

平成26年度

五霞町各会計別決算の
主なる施策の成果に関する説明書

五 霞 町

目 次

	頁
歳入歳出決算の概要	3
1.会計別決算の状況	7
2.一般会計決算額	8
3.決算規模の推移	9
4.決算収支の状況	10
5.各種財政指標	11
6.健全化判断比率・資金不足比率	12
7.歳入科目別決算額の状況	13
8.町税の状況	14
9.地方交付税の状況	15
10.目的別歳出の状況	16
11.性質別歳出の状況	17
12.事業別地方債現在高の状況	18
13.基金積立金の状況	19

地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づき平成 26 年度五霞町
各種会計の主なる施策の成果を次のとおり報告いたします。

記

歳入歳出決算の概要

平成 26 年度の決算につきましては、第 5 次五霞町総合計画に掲げる「人がきらめき だれもが安心安全に暮らせるまち 五霞」を実現すべく、住民サービスの維持・向上を原則に、継続的な行財政のスリム化に努め、事業の選択と重点化を図りながら様々な事業を実施しました。

1. 豊かな自然と安全を育む -環境・防災・防犯-

環境・防災・防犯の 3 つの分野について、取り組みました。

環境の分野では、エネルギーの「自給割合」の向上と、地球温暖化の防止に取り組むとともに、環境に配慮した住みよいまちづくりを目指すため、新規に太陽光エネルギー設備の設置を希望する住民の方への設置工事費補助金の交付を、平成 24 年度から継続して行いました。

防災の分野では、水害が発生した際に住民が的確な避難行動ができるようにするため、ハザードマップを更新して全世帯に配布し、災害用備品として土のう袋やブルーシート等を購入し、防災体制の充実を図りました。

また、各自主防災会訓練及び防災講演会を実施し、災害に対する心構えを再認識し、防災意識の高揚を図りました。

防犯の分野では、児童生徒の安全確保を図るため、関係団体と連携し、下校時の防犯パトロールを引き続き実施しました。

また、夜間の通学経路の安定した防犯力向上のために、防犯灯の順次 LED 化を進め、照明機能向上と、併せて消費電力の抑制に努めました。

2. 健やかと安らぎを育む -健康・子育て・福祉-

健康・子育て・福祉の 3 つの分野について取り組みました。

少子化対策の分野では、五霞町マリッジサポーターによるサポート事業を充実させ、独身男女の出会い・結婚を支援しました。

健康の分野では、町民の健康維持増進に関する健康増進計画並びに危機管理の態勢整備のため新型インフルエンザ等対策行動計画の策定、がんの早期発見・早期治療を目的に各種がん検診の無料クーポン事業等を推進しました。

また、水痘、成人用肺炎球菌が新たに定期予防接種に導入されたことに伴い、予防接種費用の全額及び一部助成を実施しました。

さらに、生活習慣病を未然に防止するために、継続的な特定保健指導や高血圧症、糖尿病に関する健康教育を実施し健康づくりの支援を行いました。

子育ての分野では、児童館利用者や親子の交流を深めるため、子育て応援フェスタなどを開催し、児童館を拠点とした子育て支援を行いました。これらは働く保護者の負担軽減を図り、併せて子育て環境の向上により、子どもの健やかな育成に寄与することを目的とするものです。

福祉の分野では、本町の障害福祉施策の方向性を示す「第2次五霞町障害者計画」を策定し、今後6か年の障害者施策の総合的な指針を明らかにしました。

さらに、「ノーマライゼーション社会の実現」を基本理念とし、平成29年度を目標として障害福祉サービスの量の見込み及び確保のための方策を内容とする「第4期五霞町障害福祉計画」を策定しました。

また、引き続き障害者の自立支援に向けた業務を、専門機関へ委託するなど、障害者の社会参加活動支援の充実を進めています。さらに、介護予防事業の一環として、シルバーリハビリ体操の指導士を養成し、健康教室を各地域において開催しました。

3. 人と文化を育む -教育・文化-

学校教育・生涯教育の2つの分野について取り組みました。

学校教育においては、情報教育の推進を図るため、東小学校及び西小学校のパソコン教室や職員用パソコンの整備更新を図るほか、引き続き、教育活動指導員、社会人ティームティーチング、さらには理科支援員を配置し、複数教員による授業の実施や国際化の推進を図るために外国語指導助手の配置をしました。

また、町では平成24年度から3年間、茨城県人権教育総合推進地域事業の指定を受け、学校、地域及び行政が連携し、人権教育講演会の開催、各学校においては人権学習を深めるとともに、児童生徒は町イベントなどで人権啓発活動を行うなど積極的な人権教育に取り組みました。

生涯教育では、生涯学習の拠点である中央公民館が早急な耐震化が求められていることから、耐震改修工事を実施するため、実施設計書を作成するなど、施設の適切な維持管理を図りました。

また、町の歴史を後世に正しく伝えるための活動の一環として、明治大学と共催により、歴史シンポジウム「水と五霞の歴史」を開催しました。

併せて平成25年度に社会体育活動の拠点である、B&G海洋センタープール施設の老朽化に伴う大規模修繕工事を実施した事に伴い、リニューアルイベントを開催しました。

また、B&G海洋センターで開講したボクササイズ教室については、講座終了後、受講生による自主的活動として発展し、生涯教育とともに健康増進活動として定着しました。

4. ゆとりとうるおいを育む -都市基盤・生活基盤-

都市基盤・生産基盤の2つの分野について取り組みました。

都市基盤の分野では、重点プロジェクト「交流・発信プロジェクト」圏央道五霞インターチェンジ周辺地域整備事業の事業主体となる土地区画整理組合へ技術支援を行い、事業の円滑な推進を図りました。

生活基盤の分野では、重点プロジェクト「暮らしの安心・プロジェクト」将来の住民生活の基盤となる公共交通システムを構築するため、地域公共交通会議でまとめられた運行計画に基づき、引き続き、本格運行へ向けて利用状況を検証するため、バスの実証運行を行っております。

また、町の総合的な公共交通体系を構築するために、地域公共交通網形成計画を策定しました。

水道事業では、川妻浄水場の電気設備の老朽化に伴い、設備等の更新を行い、施設の維持管理を図りました。

公共下水道事業では、公共下水道長寿命化計画に基づき環境浄化センター水処理設備更新実施設計書を作成しました。

農業集落排水事業では、管路内のカメラ調査を実施したほか、引き続き管理台帳の整備を行い効率的な維持管理に努めました。

5. 豊かさと活力を育む -産業-

産業の分野について、次のとおり取り組みました。

農業政策の分野では、農用地区域の明確化を図り計画の総合的な見直しを図るため、農業振興地域整備計画に係る基礎調査を実施しました。また、担い手育成支援事業では、就業時年齢が45歳未満の独立を支援するための新規就農・経営継承総合支援事業や、農業後継者の育成確保のために、必要な知識等を習得することを目的とした農業塾の開催などを引き続き行い、後継者の育成を図りました。

農協のカントリーエレベーター老朽化に伴う五霞ライスセンター新規建設にあたり、国補事業である「強い農業づくり補助金」事業への採択に併せ、町費による補助を決定しました。なお、事業主体である農協の工期延長に伴い、予算については平成27年度に明許繰越しました。

また町農業再生協議会を主体に県等関係機関との連携を図りながら、経営所得安定対策を推進し、農業経営の安定及び生産力の確保、主食用米から飼料用米への切り替え並びに転作作物への作付転換を促進するなど、生産調整に関する業務を推進しました。

さらに、町の特産品として、そば焼酎振興協議会により地元そばを使用した、そば焼酎「川霞」の販売が継続され、商工会により「八つ頭」を加工したコロツケやけんちん汁などの商品化に向けた準備が進められました。

悪徳商法や振り込め詐欺などをはじめ、様々なトラブルの相談窓口として、引き続き、消費生活相談窓口を設置するほか、高齢者や中学生を対象とした出前講座による被害防止の啓発に努めました。

6. ともにまちを育む -まち・地域づくり、行財政運営-

まち・地域づくり、行財政運営の分野について、次のとおり取り組みました。

第5次五霞町総合計画の前期基本計画を踏まえ、さらに本町の個性や特徴を活かしたまちづくりを進めるため、平成31年度までを目標年次とする後期基本計画を策定しました。策定にあたっては、幅広い世代から意見を集め、計画へ反映するため、全世帯を対象とした意向調査に加え、中学生や高校生、若者世代を対象にワークショップ形式の話し合いを実施しました。

まち・地域づくりの分野では、町民と役場職員を対象とした「まちづくりファシリテーター養成講座」を実施したほか、受講生による「第1回ごかまちづくりサロン」が開催されるなど、まちづくりや地域づくりにおける「話し合いの場」の進行・運営を担う人材の育成や、協働のまちづくりを進めるための土台づくりを進めました。

また、ワークショップ形式の楽しく話しやすい企画会議の実施による五霞ふれあい祭りを通じて、町の活性化と住民相互のふれあいを広げています。

情報発信の分野では、様々な町政情報を効果的に発信していくため、町ホームページをリニューアルした他、近年利用者が急増しており、特に若者の間で広く利用されているSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）やメール配信などを活用して情報を発信しました。

行財政運営の分野では、住民情報、行政情報の保全を図るために安心・安全な民間データセンターの利用と庁内ネットワーク整備を行い、業務継続性向上を図りました。なお、戸籍情報についても、全国初となる民間データセンター設置型受託庁方式による運用について、平成27年3月27日に那珂市・つくばみらい市・小美玉市・茨城町・五霞町にて協定締結をしました。

また、役場庁舎の防水シート及び非常用電源設備の工事を実施し庁舎の適正な保全管理に努めました。

1. 会計別決算の状況

○一般会計

平成26年度一般会計決算は、歳入総額4,171,839千円、歳出総額3,774,841千円で、差し引き396,998千円の繰り越しとなりました。

主な要因として、前年度との比較で、歳入では町税が町民税や固定資産税の増収により約203,000千円増額したため、地方交付税や町債などが減額したものの、全体として約10,000千円の増額になりました。

歳出では、総務費や衛生費が増加となったものの、農林水産業費、公債費、基金管理に係る諸支出金が減少したことから、全体としては約30,000千円の減額になりました。

○特別会計・企業会計

国民健康保険は、歳入では保険給付の減少に伴う国庫支出金や繰入金の減額により全体として減額になりました。歳出は国保支払準備基金の積み増しにより基金積立金が増額したため、全体では増額になりました。

介護保険事業は、介護給付費の伸びにより歳入、歳出ともに前年度より増額となっています。

公共下水道事業は、環境浄化センター耐震実施設計業務の完了などにより歳入・歳出ともに前年度より減額になりました。

農業集落排水事業は、管路内カメラ調査業務を実施したため、歳入・歳出ともに前年度より増額になりました。

水道事業は、収益的収支では、地方公営企業会計制度の見直しに伴い、減価償却費が増額となったため、歳入は一般会計補助金が増額になり、歳出は特別損失が大幅増になりました。また、資本的収支では、歳入は負担金の皆減などから減額となり、歳出は建設改良費が減少したものの、企業債償還金の増加により全体として増額になりました。

(単位:千円)

会計名		平成26年度 歳入決算額	平成26年度 歳出決算額	歳入歳出差引
一般会計		4,171,839	3,774,841	396,998
特別会計	国民健康保険	1,172,854	1,142,636	30,218
	後期高齢者医療	143,293	142,930	363
	介護保険事業	642,604	641,741	863
	公共下水道事業	341,078	335,726	5,352
	農業集落排水事業	166,284	165,283	1,001
	小計	2,466,113	2,428,316	37,797
企業会計	水道事業(収益的収支)	520,067	790,797	△ 270,730
	水道事業(資本的収支)	91,056	325,255	△ 234,199
	小計	611,123	1,116,052	△ 504,929
合計		7,249,075	7,319,209	△ 70,134

2. 一般会計決算額

平成27年3月31日現在
人口:9,092人、世帯:3,213世帯
(単位:円)

歳入

区 分	平成26年度決算額	住民一人当たり	一世帯当たり
1. 町 税	2,245,196,154	246,942	698,785
2. 地 方 譲 与 税	55,260,000	6,078	17,199
3. 利 子 割 交 付 金	1,817,000	200	566
4. 配 当 割 交 付 金	7,229,000	795	2,250
5. 株式等譲渡所得割交付金	4,271,000	470	1,329
6. 地方消費税交付金	145,706,000	16,026	45,349
7. 自動車取得税交付金	6,286,000	691	1,957
8. 地方特例交付金	2,925,000	322	910
9. 地 方 交 付 税	519,113,000	57,096	161,566
(1) 普通交付税	404,919,000	44,536	126,025
(2) 特別交付税	114,194,000	12,560	35,541
10. 交通安全対策特別交付金	572,000	63	178
11. 分 担 金 ・ 負 担 金	59,553,967	6,550	18,535
12. 使 用 料 ・ 手 数 料	12,137,237	1,335	3,778
13. 国 庫 支 出 金	255,959,008	28,152	79,664
14. 県 支 出 金	183,198,531	20,149	57,018
15. 財 産 収 入	3,788,355	417	1,179
16. 寄 附 金	2,137,700	235	665
17. 繰 入 金	1,303,978	143	406
18. 繰 越 金	356,708,600	39,233	111,020
19. 諸 収 入	48,876,303	5,376	15,212
20. 町 債	259,800,000	28,574	80,859
歳 入 合 計	4,171,838,833	458,847	1,298,425

歳出(目的別)

区 分	平成26年度決算額	住民一人当たり	一世帯当たり
1. 議 会 費	82,795,252	9,106	25,769
2. 総 務 費	494,467,459	54,385	153,896
3. 民 生 費	1,012,936,969	111,410	315,262
4. 衛 生 費	475,580,941	52,308	148,018
5. 労 働 費	90,000	10	28
6. 農 林 水 産 業 費	217,286,715	23,899	67,627
7. 商 工 費	6,720,184	739	2,091
8. 土 木 費	383,414,869	42,171	119,332
9. 消 防 費	211,052,909	23,213	65,687
10. 教 育 費	325,215,678	35,769	101,219
11. 公 債 費	433,477,484	47,677	134,914
12. 諸 支 出 金	131,802,342	14,496	41,022
13. 予 備 費	0	0	0
歳 出 合 計	3,774,840,802	415,183	1,174,865

3. 決算規模の推移

平成26年度一般会計決算額は、

歳入 4,171,839千円(対前年度10,383千円増、対前年度比0.2%増)

歳出 3,774,841千円(対前年度29,906千円減、対前年度比0.8%減)

で差し引き396,998千円の繰り越しとなりました。

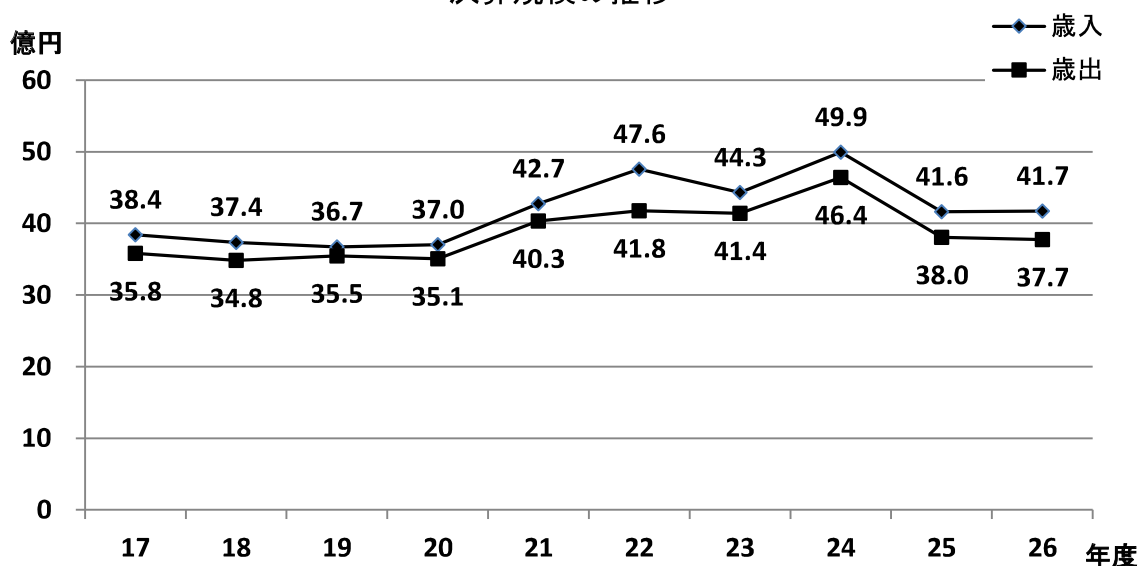
歳入面では、町税が町民税や固定資産税の増収により約203,000千円増額し、地方交付税、繰入金、諸収入、町債が減少したものの、全体として約10,000千円の増額となりました。

歳出面では、総務費や衛生費が増加となりましたが、農林水産業費、公債費、基金管理に係る諸支出金が減少したことから、全体としては約30,000千円の減額となりました。

(単位:千円・%)

年度	歳入		歳出	
	決算額	増減率	決算額	増減率
17	3,839,454	△ 24.0	3,580,146	△ 25.7
18	3,735,509	△ 2.7	3,484,634	△ 2.7
19	3,672,361	△ 1.7	3,547,080	1.8
20	3,701,098	0.8	3,505,684	△ 1.2
21	4,274,072	15.5	4,033,046	15.0
22	4,757,178	11.3	4,176,746	3.6
23	4,429,613	△ 6.9	4,140,235	△ 0.9
24	4,993,695	12.7	4,641,966	12.1
25	4,161,456	△ 16.7	3,804,747	△ 18.0
26	4,171,839	0.2	3,774,841	△ 0.8

決算規模の推移



4. 決算収支の状況

- 実質収支は、371,485千円の黒字(前年度325,679千円)
 ○単年度収支は、45,806千円の黒字。
 ○実質単年度収支は、167,584千円の黒字。

(単位:千円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳入総額 A	4,171,839	4,161,456	10,383	0.2
歳出総額 B	3,774,841	3,804,747	△ 29,906	△ 0.8
歳入歳出差引(A-B) C	396,998	356,709	40,289	11.3
翌年度に繰り越すべき財源 D	25,513	31,030	△ 5,517	△ 17.8
実質収支(C-D) E	371,485	325,679	45,806	14.1
単年度収支 F	45,806	30,083	15,723	52.3
積立金 G	121,778	165,295	△ 43,517	△ 26.3
繰上償還金 H	0	40,000	△ 40,000	皆減
積立金取崩し額 I	0	3,392	△ 3,392	皆減
実質単年度収支 F + G + H - I	167,584	231,986	△ 64,402	△ 27.8

注) ・実質収支＝歳入総額－歳出総額－翌年度に繰り越すべき財源

繰越額を控除した当該年度の実質的な収入と支出の差異であり、黒字団体、赤字団体の指標となるもの。

・単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支

前年度以前の累計を除き、当該年度だけの収支を把握するために用いられる。

・実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額

単年度収支のなかには実質的な黒字要素や赤字要素が含まれている。これらを控除したものをいう。

5. 各種財政指標

○増減の要因

- ・標準財政規模：標準税収入額の増により普通交付税や臨時財政対策債発行可能額が減となり、全体としては対前年度0.4%の減。
- ・財政力指数：基準財政需要額、基準財政収入額ともに増となりましたが、指数は前年度と同ポイントになりました。
- ・経常収支比率：分母となる経常一般財源よりも、物件費や補助費等の経常経費の増加に伴い、分子となる経常経費充当一般財源が増加したため比率が0.5ポイント上がりました。

標準財政規模 2,957,835千円(対前年度 0.4%減)

当該団体の一般財源の標準的な財政規模を示す。
標準税収入額＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額

財政力指数 0.80(対前年度 同ポイント)

当該団体の財政力を示し、「1」に近いほど財政力の強いことを示す。
基準財政収入額／基準財政需要額の過去3年間の平均

実質収支比率 12.6%(対前年度 1.6ポイント増)

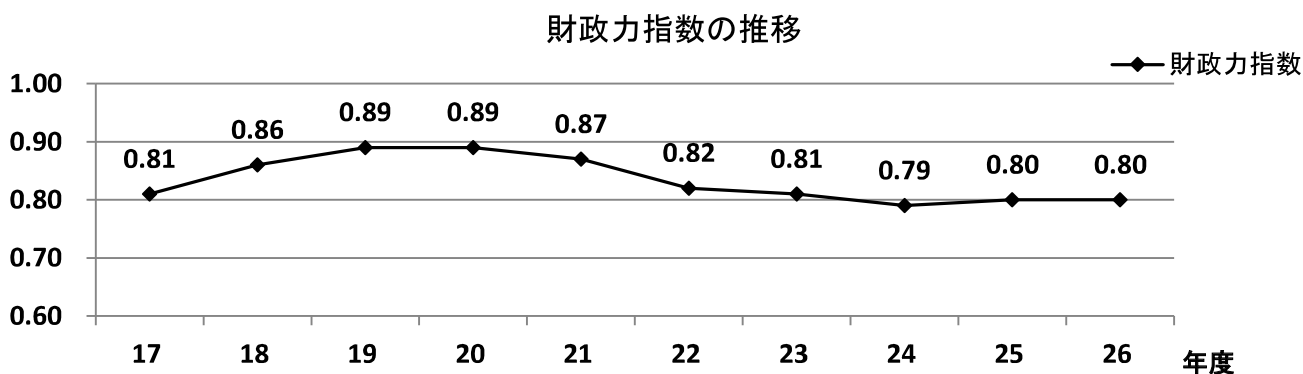
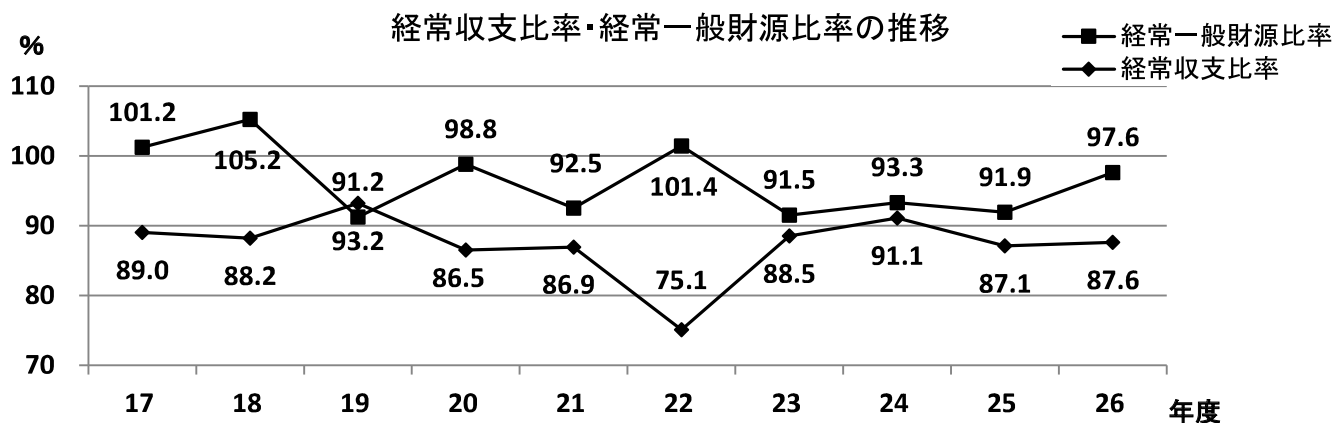
歳入・歳出の差であり年度間の財源調整的機能を持ち、標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。
実質収支額／標準財政規模×100%

経常収支比率 87.6%(対前年度 0.5ポイント増)

当該団体の財政構造の弾力性を示し、70～80%ほどが望ましい。
経常経費充当一般財源／経常一般財源総額×100%

経常一般財源比率 97.6(対前年度 5.7ポイント増)

財政構造の弾力性を示し、100%を超えると弾力性がある。
経常一般財源総額／標準財政規模×100%



6. 健全化判断比率・資金不足比率

○増減の要因

- ・実質公債費比率：公債費負担適正化計画に基づく町債の繰上償還や借り換えにより、前年度から公債費(元利償還金)などが減少したため、3カ年平均(H24～H26)では0.6ポイント減の13.9%となりました。(単年度実質公債費比率での対前年度比は1.2ポイント減)
- ・将来負担比率：繰上償還や借入の抑制により町債残高が減少し、財政調整基金の積み立てにより充当可能基金が増加したため、対前年度比14.5ポイント減の34.1%となりました。

(単位:%)

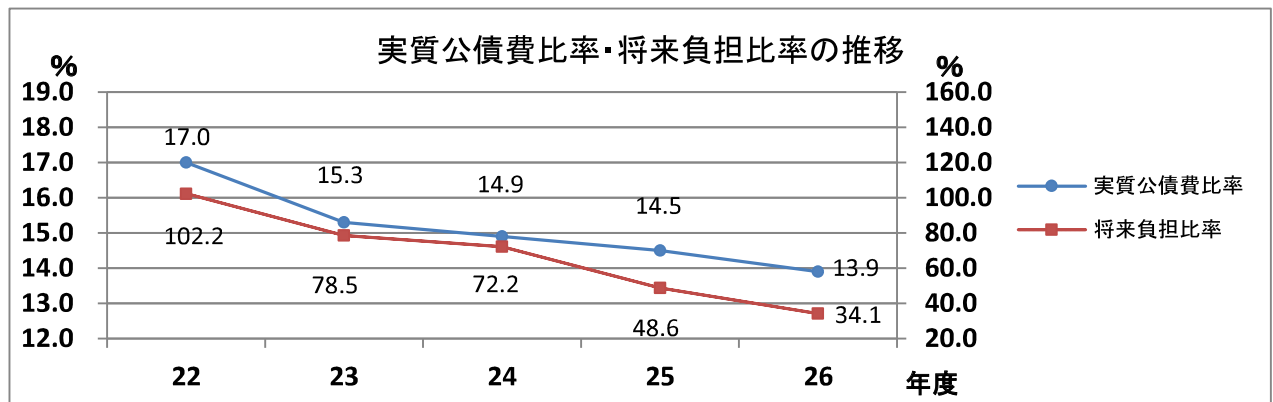
区分		平成26年度	平成25年度
健全化判断比率	実質赤字比率	— (15.00)	— (15.00)
	連結実質赤字比率	— (20.00)	— (20.00)
	実質公債費比率	13.9 (25.0)	14.5 (25.0)
	将来負担比率	34.1 (350.0)	48.6 (350.0)
資金不足比率	公共下水道事業	— (20.0)	— (20.0)
	農業集落排水事業	— (20.0)	— (20.0)
	法適用 水道事業	— (20.0)	— (20.0)

〈表の見方〉

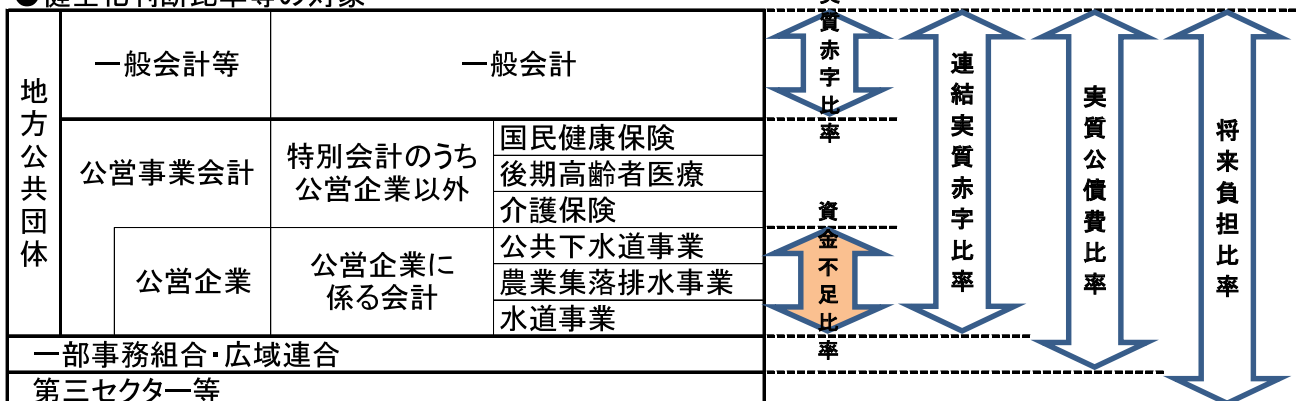
1 「—」は当該比率が生じていないことを示します。(実質赤字比率及び連結実質赤字比率においては赤字額がないこと、資金不足比率においては資金不足額がないこと)

2 下段()内の数値は、健全化判断比率については五霞町の早期健全化基準を、資金不足比率については各公営企業ごとの経営健全化基準を示しています。

※健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合、財政の早期健全化団体となり、①財政健全化計画の策定、②外部監査の実施が必要となります。



●健全化判断比率等の対象



7. 歳入科目別決算額の状況

○特徴点

町税は、町民税および固定資産税の増収により約203,000千円の増額となり、町税全体で22億円を上回りましたが、地方交付税、繰入金、諸収入、町債などが減少したため、歳入全体としては約10,000千円の増額となりました。

○科目別の主な増減

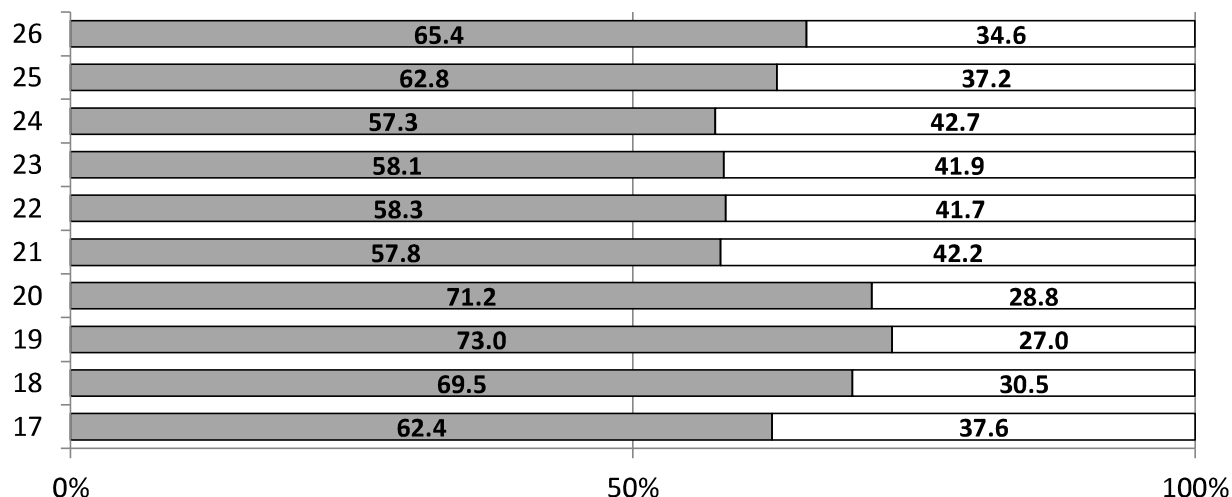
- ・町税(9.9%増)：町民税(法人税割)や固定資産税(家屋・償却資産)が増加したことにより増。
- ・地方交付税(9.6%減)：前年度法人税割の増加に伴う基準財政収入額が増加したため、普通交付税が減。
- ・繰入金(96.6%減)：公共用地施設整備整備基金繰入金の皆減により減。
- ・諸収入(53.6%減)：農村空間整備事業精算金や海洋センター修繕助成金の皆減により減。
- ・町債(17.4%減)：臨時財政対策債などの減。

(単位:千円・%)

科目	年度	平成26年度		平成25年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 町税		2,245,196	53.8	2,042,199	49.1	202,997	9.9
2. 地方譲与税		55,260	1.3	58,161	1.4	△ 2,901	△ 5.0
3. 利子割交付金		1,817	0.0	2,260	0.1	△ 443	△ 19.6
4. 配当割交付金		7,229	0.2	3,726	0.1	3,503	94.0
5. 株式等譲渡所得割交付金		4,271	0.1	6,198	0.1	△ 1,927	△ 31.1
6. 地方消費税交付金		145,706	3.5	127,078	3.1	18,628	14.7
7. 自動車取得税交付金		6,286	0.2	13,905	0.3	△ 7,619	△ 54.8
8. 地方特例交付金		2,925	0.1	3,421	0.1	△ 496	△ 14.5
9. 地方交付税		519,113	12.4	574,057	13.8	△ 54,944	△ 9.6
(1) 普通交付税		404,919	9.7	458,580	11.0	△ 53,661	△ 11.7
(2) 特別交付税		114,194	2.7	115,477	2.8	△ 1,283	△ 1.1
10. 交通安全対策特別交付金		572	0.0	628	0.0	△ 56	△ 8.9
11. 分担金・負担金		59,554	1.4	60,779	1.5	△ 1,225	△ 2.0
12. 使用料・手数料		12,137	0.3	11,517	0.3	620	5.4
13. 国庫支出金		255,959	6.1	263,911	6.3	△ 7,952	△ 3.0
14. 県支出金		183,199	4.4	179,154	4.3	4,045	2.3
15. 財産収入		3,788	0.1	4,495	0.1	△ 707	△ 15.7
16. 寄附金		2,138	0.1	100	0.0	2,038	2038.0
17. 繰入金		1,304	0.0	38,212	0.9	△ 36,908	△ 96.6
18. 繰越金		356,709	8.6	351,729	8.5	4,980	1.4
19. 諸収入		48,876	1.2	105,426	2.5	△ 56,550	△ 53.6
20. 町債		259,800	6.2	314,500	7.6	△ 54,700	△ 17.4
歳入合計		4,171,839	100.0	4,161,456	100.0	10,383	0.2

■ 自主財源

年度 歳入における自主財源、依存財源の割合 ■ 自主財源 □ 依存財源



8. 町税の状況

○特徴点

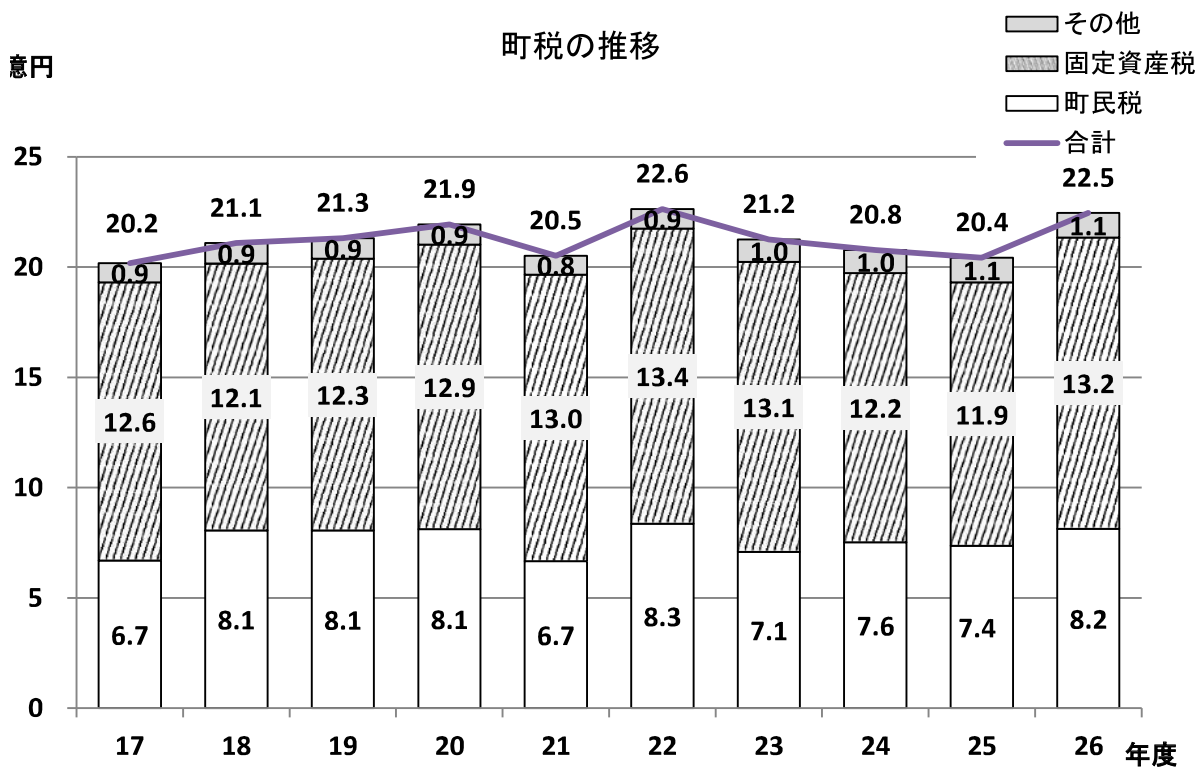
町民税については、個人所得割が減少したものの、法人税割が約82,000千円増額しました。また、固定資産税では企業の建物の新築や機械等の導入により約1億26,000千円の増額になったため、町税全体としては約203,000千円の増額となりました。

(単位:千円・%)

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
(1)町民税	813,833	736,043	77,790	10.6
ア 個人均等割	15,836	13,674	2,162	15.8
イ 所得割	392,056	402,160	△ 10,104	△ 2.5
ウ 法人均等割	70,104	66,290	3,814	5.8
エ 法人税割	335,837	253,919	81,918	32.3
(2)固定資産税	1,320,497	1,193,996	126,501	10.6
ア 純固定資産税	1,320,490	1,193,989	126,501	10.6
i 土地	317,783	320,932	△ 3,149	△ 1.0
ii 家屋	462,798	427,208	35,590	8.3
iii 償却資産	539,909	445,849	94,060	21.1
イ 交納付金	7	7	0	0.0
(3)軽自動車税	23,663	22,828	835	3.7
(4)市町村たばこ税	87,203	89,332	△ 2,129	△ 2.4
合 計	2,245,196	2,042,199	202,997	9.9

億円

町税の推移



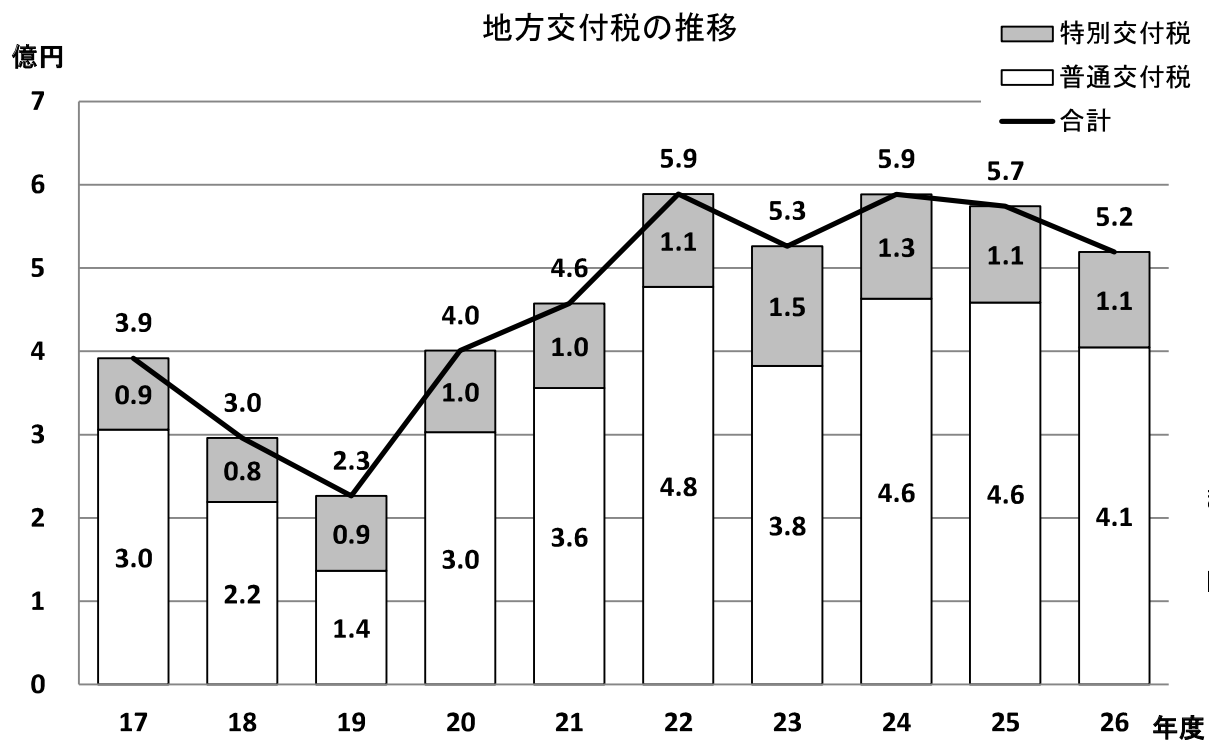
9. 地方交付税の状況

○特徴点

地方交付税の算定基礎となる、基準財政需要額及び基準財政収入額は、前年度に比べそれぞれ増額となりましたが、差し引きの財源不足額が前年度に比べ約54,000千円の減となったことから、普通交付税は前年度に比べ11.7%減の404,919千円となったことから、全体では約55,000千円の減額となりました。

(単位:千円・%)

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
基準財政需要額 A	2,176,088	2,158,215	17,873	0.8
基準財政収入額 B	1,771,169	1,699,635	71,534	4.2
財源不足額(A-B) C	404,919	458,580	△ 53,661	△ 11.7
調整額 D	0	0	0	0.0
交付決定額(C-D) E	404,919	458,580	△ 53,661	△ 11.7
特別交付税額 F	114,194	115,477	△ 1,283	△ 1.1
交付税決算額(E+F) G	519,113	574,057	△ 54,944	△ 9.6



10. 目的別歳出の状況

○特徴点

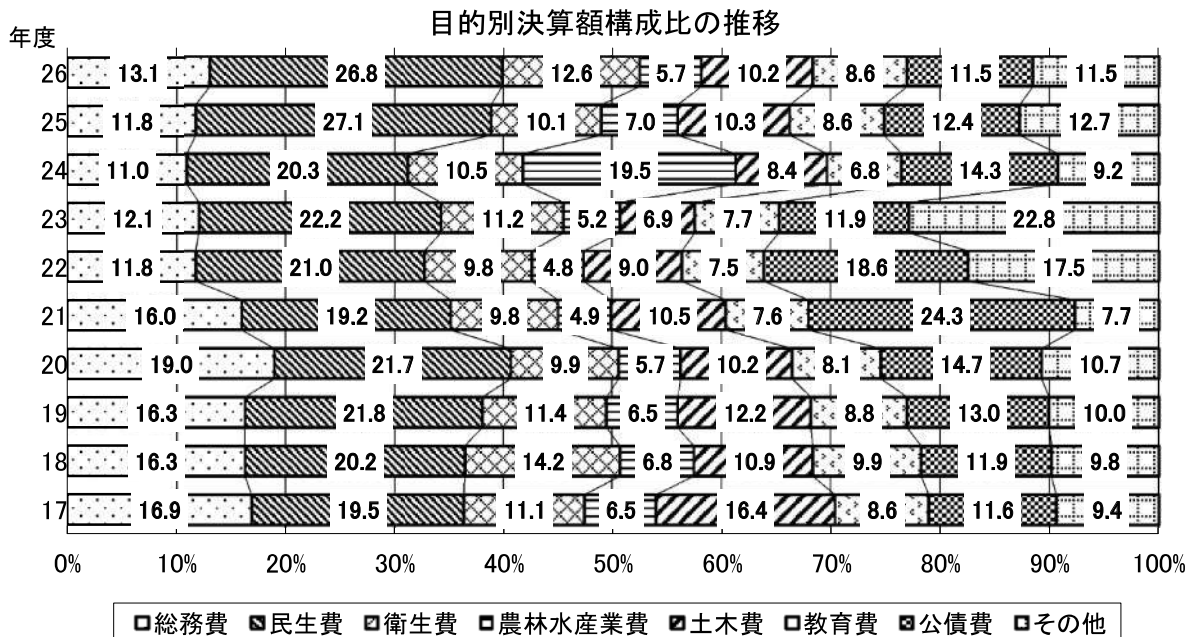
総務費や衛生費が増加となったものの、農林水産業費、公債費、基金管理に係る諸支出金が減少したことから、全体としては減額となりました。

○目的別の主な増減

- ・総務費(9.7%増)：役場屋上防水改修工事の皆増により増。
- ・衛生費(24.2%増)：水道事業会計補助金や茨城西南医療センター病院負担金の増。
- ・農林水産業費(18.8%減)：道の駅ごかりリニューアル工事の皆減により減。
- ・公債費(8.4%減)：平成25年度までに実施した地方債繰上償還の効果により減。
- ・諸支出金(25.4%減)：財政調整基金積立金の減。

(単位:千円・%)

目的別	年度	平成26年度		平成25年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費		82,795	2.2	80,973	2.1	1,822	2.3
2. 総務費		494,467	13.1	450,824	11.8	43,643	9.7
3. 民生費		1,012,937	26.8	1,031,382	27.1	△ 18,445	△ 1.8
4. 衛生費		475,581	12.6	382,932	10.1	92,649	24.2
5. 労働費		90	0.0	90	0.0	0	0.0
6. 農林水産業費		217,287	5.7	267,537	7.0	△ 50,250	△ 18.8
7. 商工費		6,720	0.2	7,589	0.2	△ 869	△ 11.5
8. 土木費		383,415	10.2	390,459	10.3	△ 7,044	△ 1.8
9. 消防費		211,053	5.6	215,142	5.7	△ 4,089	△ 1.9
10. 教育費		325,216	8.6	327,928	8.6	△ 2,712	△ 0.8
11. 公債費		433,478	11.5	473,264	12.4	△ 39,786	△ 8.4
12. 諸支出金		131,802	3.5	176,627	4.7	△ 44,825	△ 25.4
13. 予備費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
14. 災害復旧費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計		3,774,841	100.0	3,804,747	100.0	△ 29,906	△ 0.8



11. 性質別歳出の状況

○特徴点

義務的経費は、扶助費は増加したものの、人件費や公債費の減少により減。

投資的経費は、道の駅ごかりリニューアル工事やふれあいセンター大規模修繕工事の皆減などにより減。

その他経費は、積立金や維持補修費は減少したものの、物件費や補助費等の増加により全体として増となった。

○性質別の主な増減

・公債費(8.4%減)：平成25年度までに実施した地方債繰上償還の効果により減。

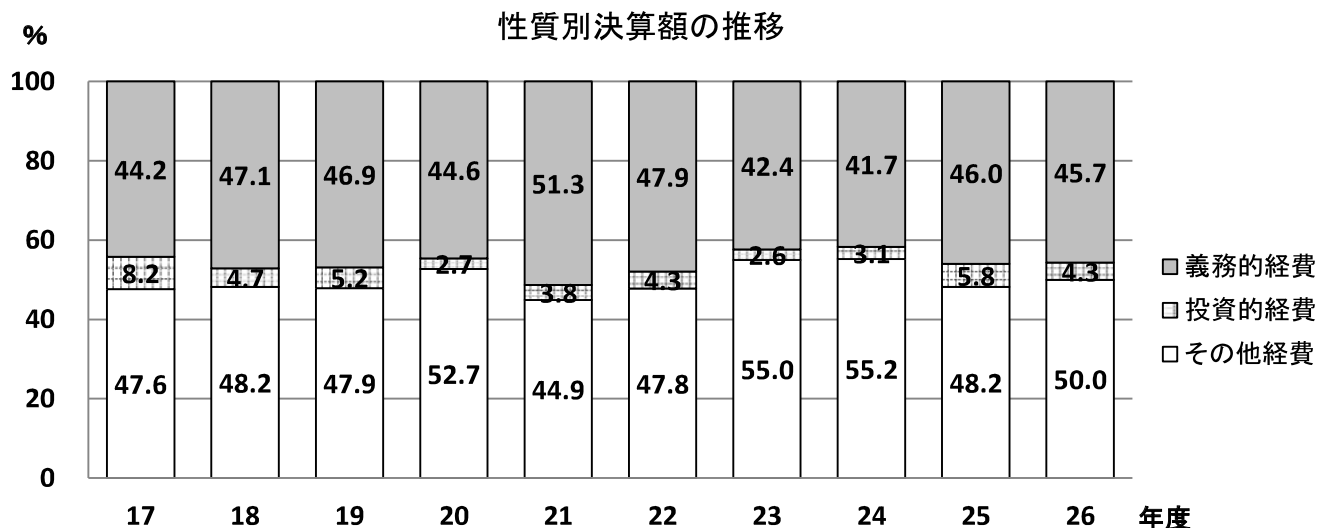
・普通建設事業費(26.1%減)：道の駅ごかりリニューアル工事やふれあいセンター大規模修繕工事の皆減。

・補助費等(17.4%増)：水道事業会計補助金や茨城西南医療センター病院負担金の増。

・積立金(25.5%減)：財政調整基金積立金の減。

(単位:千円・%)

年度 性質別	平成26年度		平成25年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	759,930	20.1	780,406	20.5	△ 20,476	△ 2.6
うち 職員 給	459,354	12.2	446,420	11.7	12,934	2.9
扶助費	530,088	14.1	497,009	13.1	33,079	6.7
公債費	433,478	11.5	473,264	12.4	△ 39,786	△ 8.4
義務的経費計	1,723,496	45.7	1,750,679	46.0	△ 27,183	△ 1.6
普通建設事業費	162,992	4.3	220,559	5.8	△ 57,567	△ 26.1
補 助	20,532	0.5	86,609	2.3	△ 66,077	△ 76.3
単 独	142,460	3.8	133,950	3.5	8,510	6.4
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資的経費計	162,992	4.3	220,559	5.8	△ 57,567	△ 26.1
物件費	509,034	13.5	469,335	12.3	39,699	8.5
維持補修費	30,241	0.8	56,307	1.5	△ 26,066	△ 46.3
補助費等	660,294	17.5	562,487	14.8	97,807	17.4
うち一部事務組合	345,335	9.1	345,919	9.1	△ 584	△ 0.2
繰出金	553,908	14.7	565,731	14.9	△ 11,823	△ 2.1
積立金	132,031	3.5	177,303	4.7	△ 45,272	△ 25.5
投資及び出資金	756	0.0	788	0.0	△ 32	△ 4.1
貸付金	2,089	0.0	1,558	0.0	531	34.1
その他経費計	1,888,353	50.0	1,833,509	48.2	54,844	3.0
歳 出 合 計	3,774,841	100.0	3,804,747	100.0	△ 29,906	△ 0.8



12. 事業別地方債現在高の状況

○特徴点

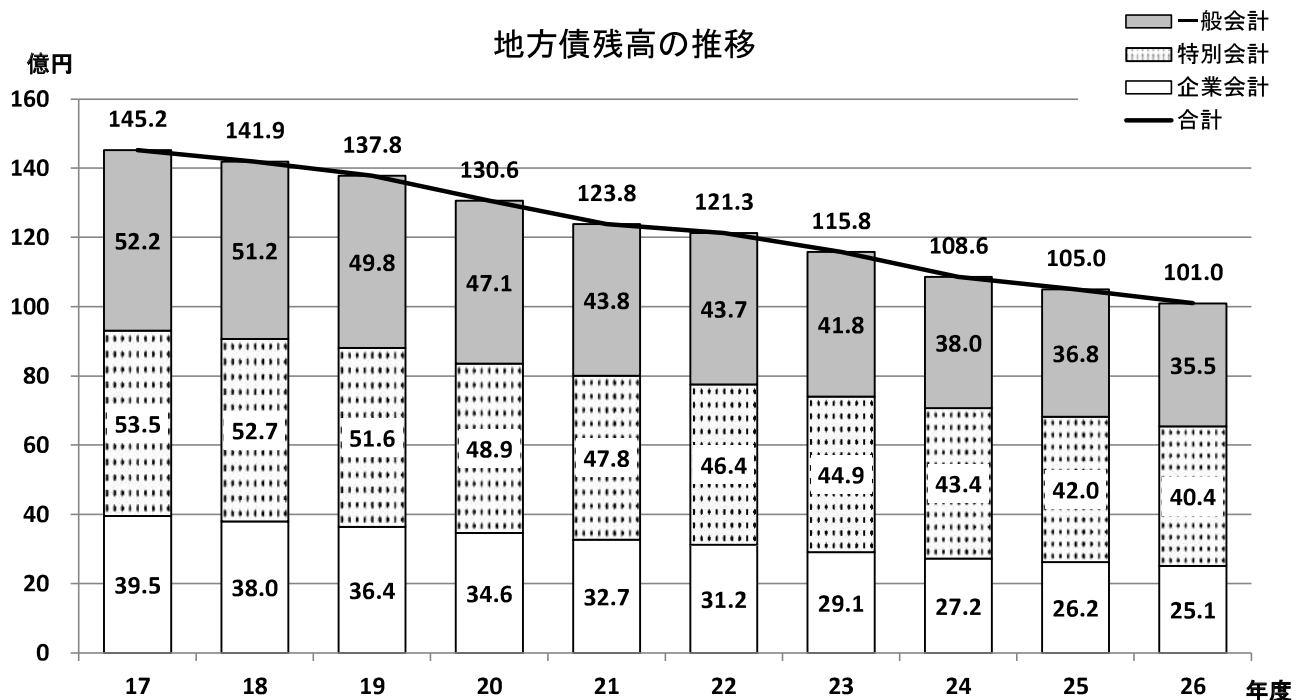
地方債現在高は、全会計で10,097,589千円、前年度比406,671千円の減額となりました。

一般会計は、前年度までに実施した繰上償還などにより前年度より132,559千円減の3,550,880千円となりました。

特別会計は資本費平準化債として町債を発行し、企業会計は川妻浄水場及び取水場計装設備更新工事に係る財源として町債を発行しましたが、特別会計と企業会計の合計は、前年度より274,112千円減の6,546,709千円となりました。

(単位:千円)

区分	25年度末 現在高A	26年度 発行額B	26年度元利償還額			差引現在高 A+B-C=D	Dの借入別内訳		
			元金C	利子	計		政府資金	その他	
一般会計	公共事業等債	132,206	8,200	16,773	1,728	18,501	123,633	122,333	1,300
	一般単独事業債	345,218	-	114,022	3,982	118,004	231,196	58,438	172,758
	義務教育施設事業債	549,686	2,900	81,292	3,564	84,856	471,294	135,230	336,064
	厚生福祉施設整備事業債	-	-	-	-	-	-	-	-
	地域改善対策特定事業債	-	-	-	-	-	-	-	-
	臨時財政特例債	-	-	-	-	-	-	-	-
	水道会計出資債	231,751	-	17,140	7,176	24,316	214,611	116,920	97,691
	減税補てん債	111,523	-	35,314	1,305	36,619	76,209	76,209	-
	県貸付金	4,759	-	1,131	-	1,131	3,628	-	3,628
	臨時税収補てん債	18,746	-	4,541	370	4,911	14,205	14,205	-
	臨時財政対策債	2,289,550	248,700	122,146	22,992	145,138	2,416,104	1,416,302	999,802
	小計	3,683,439	259,800	392,359	41,117	433,476	3,550,880	1,939,637	1,611,243
特別会計	公共下水道事業債	3,027,882	95,000	183,828	62,144	245,972	2,939,054	1,436,135	1,502,919
	農業集落排水事業債	1,170,104	-	71,409	26,935	98,344	1,098,695	765,259	333,436
	小計	4,197,986	95,000	255,237	89,079	344,316	4,037,749	2,201,394	1,836,355
企業会計	上水道事業債	2,622,835	90,300	204,175	94,982	299,157	2,508,960	2,479,254	29,706
合計	10,504,260	445,100	851,771	225,178	1,076,949	10,097,589	6,620,285	3,477,304	



13. 基金積立金の状況

○特徴点

基金残高は、前年度に比べ6.2%増の2,609,363千円となりました。

主な要因は、町税の増収に伴う財政調整基金への積み立てや国民健康保険の給付に備えるために国保支払準備基金を積み増したことによるものです。

(単位:千円)

基金名		25年度末現在高	積立	取崩	26年度末現在高	
一般会計	財政調整基金	1,101,330	121,778		1,223,108	
	減債基金	83,074	104		83,178	
	地域づくり特別事業基金	37,276	47		37,323	
	地域福祉基金	168,160	194	194	168,160	
	地域振興基金	22,508	28		22,536	
	公共用地施設整備基金	847,598	9,475		857,073	
	就学祝金基金	5,721	406	1,110	5,017	
	土地開発基金	現金	128,622	171		128,793
		土地				0
小計		2,394,289	132,203	1,304	2,525,188	
特別会計	国保支払準備基金	15,592	30,003		45,595	
	介護給付費準備基金	38,919	8	10,025	28,902	
	下水道事業債償還基金	473	1		474	
	農業集落排水事業債償還基金	6,952	2,252		9,204	
	小計	61,936	32,264	10,025	84,175	
合計		2,456,225	164,467	11,329	2,609,363	

